

代表者名	藤井 英雄	所管部課名	農林水産部林業木材産業課
所在地	秋田市川元山下町8番28号	設立年月日	昭和41年4月1日

【沿革及び県の出捐理由】

県内の未利用原野や低質広葉樹林等において、経済性の高い森林の造成を通じ、国土の保全と農山村経済の振興を図ることを目的に、県100%出捐(1千万円)で、昭和41年4月、財団法人秋田県林業公社を設立。

【出捐者】(24年度当初)

区分	団体数	出捐額	構成比
秋田県	1	10,000	100.0
計	1	10,000	100.0

【事業】

①主たる業務

1. 分収方式による森林整備
2. 森林の経営及び施業の受託
3. 森林・林業に関する普及啓蒙
4. 林業の経営・技術の指導

②事業実績

事業名等	21年度	22年度	23年度
分収林整備費	531	616	700
保育面積	1,262	1,029	1,346
収穫面積	802	1,008	1,129

③23年度事業概要及び24年度事業計画・目標

平成23年度事業概要：間伐を主体とする森林整備を2,475ha実施。また、経営改善の取組として分収契約期間の延長及び分収割合の変更等を実施し、11.9億円を収支改善。  
 平成24年度事業計画：公社林は徐々に成熟期を迎えていることから収穫間伐を主体とする森林整備を1,969ha計画。また、経営改善の取組みとして分収契約期間の延長や分収割合の変更のほか生産コストの削減等を継続して実施。

【組織】

①役員数(H24.7.1現在)

	理事	監事	(人)
常勤	1		
内、県退職者			
内、県職員	1		
非常勤	9	2	
内、県退職者			
内、県職員	2		
計	10	2	
内、県関係者	3		

②職員数(H24.4.1現在)(人)

正職員	10	正職員平均年齢	55歳	正職員平均勤続年数	30年
内、県退職者					
出向職員					
内、県職員					
臨時・嘱託	6				
内、県退職者					
計	16	正職員平均年収	7,100千円		
内、県関係者					

役員報酬支給対象者数	1人
役員報酬支給対象者平均年齢	60歳
平均役員報酬額	1,488千円/年

【財務】

①損益状況(23年度)

	金額	(千円)
経常収入 A	898,188	
受託事業収入	58,939	
補助金収入	461,781	
自主事業収入	282,823	
運用益収入	6	
その他	94,639	
経常支出 B	1,050,155	
人件費	125,185	
その他	924,970	
分収林勘定繰入額 C	151,995	
経常損益 D=A-(B-C)	28	
経常外収入		
経常外支出	28	
諸税		
当期損益	0	

②財務状況(23年度末)

	金額	構成比	(千円、%)
流動資産	16,563	0.1	
固定資産	41,921,213	99.9	
分収林勘定残高	41,722,279	99.5	
資産計	41,937,776	100.0	
流動負債	391,014	0.9	
短期借入金	389,125	0.9	
固定負債	41,492,126	98.9	
長期借入金	34,941,343	83.3	
負債計	41,883,140	99.9	
基本金	10,000	0.0	
剰余金	44,636	0.1	
正味財産計	54,636	0.1	
負債・正味財産計	41,937,776	100.0	

県の損失補償額	県の債務保証額	(千円)
12,169,551		

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率	(千円、%)
	166,754	166,754	100.0%	

【県の財政支出】

	21年度	22年度	23年度	支出目的・対象事業概要等	(千円)
補助金	321,485	348,794	461,781	森林環境保全整備事業、間伐事業費補助金	
委託費	18,064	11,039	38,939	県営林経営計画調査事業ほか	
貸付残高	22,085,045	22,631,777	23,160,917	県林業開発基金	

1 主な経営指標

項目		単位	21年度	22年度	23年度	21-22増減	22-23増減
健全性	自己資本比率	%	0.13	0.13	0.13	0.00	0.00
	借入金依存率	%	83.85	84.08	84.24	0.23	0.16
	流動比率	%	2.96	6.17	4.24	3.21	△ 1.93
	経常収入額	千円	618,998	744,217	898,188	125,219	153,971
効率性	剰余金(△欠損金)	千円	44,636	44,636	44,636	0	0
	総資本利益率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	職員1人当たり経常収入	千円	38,687	46,514	56,137	7,827	9,623
	人件費比率	%	11.23	2.58	13.94	△ 8.65	11.36

2 経営目標の達成状況

経営目標			21年度	22年度	23年度	24年度
経営改善指標	長期借入金残高 (百万円)	目標	31,438	35,126	35,330	35,509
		実績	34,903	35,133	35,330	
経営改善指標	人件費 (百万円)(注)	目標	105	90	87	80
		実績	102	89	83	
事業成果指標	自主事業収入額 (百万円)	目標	119	175	253	343
		実績	121	226	283	
事業成果指標	間伐事業量 (ha)	目標	1,752	1,755	1,998	1,818
		実績	1,721	1,753	2,338	
	顧客満足度指数	目標	70	70	72	72
		実績	70	70	71	

(注)収支計算書上の人件費(引当金を含まない)を用いているため、経営概要書の人件費とは一致しない

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

○公社が経営する人工林24,000haの森林資源は徐々に成熟期を迎えていることから、森林整備の主体は保育から収穫事業へと移行しつつある。このため、年々、収穫間伐は増加傾向にあるが、未だ35年生以下が7割を占めていることから引き続き適切な保育施策が必要である。また、これらの森林整備に必要な造林補助金以外の資金は、これまで県や日本政策金融公庫からの借入金に依存しており、現在、間伐材の販売収入はあるものの、当面主伐等のまとまった伐採収入が見込めないことから、債務残高は年々増加している。

○平成23年度は、「第8次長期計画」の経営基本方針である契約期間の延長と分収割合変更積極的に取り組み、11.9億円の収支改善を図るとともに、収穫間伐による増収に努めた。また、平成23年度の秋田県林業開発基金からの借入額は5.7億円となった。

○公社経営の方向については、平成20年度から、これまでの経済性に加え環境や公益性も重視した森林づくりに転換を図ることとし、持続的な林業経営を可能にする針広混交林化を取り入れた長伐期施策の導入とともに、施策の効率化や分収割合の変更等の経営改善を職員一丸となって推進している。

〈顧客満足度調査の結果を受けて実施する取組〉

○土地所有者(顧客)から「これまでのスギ一辺倒の施策方針から広葉樹を導入し、針広混交林化に移行してほしい」と希望する意見が多かったことから、公社では造林補助金を活用した針広混交林化の導入により、多様な森林づくりを行うことで経営の改善を図っている。

4 総合評価(計算書類等の資料による評価)

I 概ね安定した経営内容	II 一層の努力を要する経営内容
<ul style="list-style-type: none"> <li>補助金収入の増加に加えて、当年度の収穫間伐面積は増加し、間伐材販売収入の増加率は1.25倍となり、前年度に比べて森林資産勘定振替額は34百万円減少した。</li> <li>債務残高は当年度も増加し、借入金依存度は84%台となっている。</li> <li>分収林契約期間の延長による長伐期化及び分収割合の変更を更に推進し、収支改善を図ることが望まれる。</li> </ul>	